

「底が突き抜けた」時代の歩き方 381

「怪物」として振る舞いつつあるアメリカにどう向き合っていくか

絶版になっていた反戦マンガ『戦争中毒』の改訂版を出すよう作者に説得したベトナム帰還兵フランク・ドリルが日本の記者に、「アメリカの問題は、政府や米軍が海外でしていることを、アメリカ市民のほとんどが何も知らされていないことに尽きる」と語ったそうである。つまり、「帝国」化を目指して「米国流」が猛威を振るえば振るうほど、アメリカ国民の無知蒙昧ぶりが広がっているという現状が、そこに深刻に垣間見られるのである。国際ビジネスコンサルタントのジョージ・フィールズも『論座』(03・2)で、「一般のアメリカ国民というのは、はっきりいって、国際性というか国際感覚がない人たちなんです。彼ら普通のアメリカ人は「外国人は英語を話せないアメリカ人だ」と思っている、というジョークがあるくらいで、よその国のことを全く知らない。」と指摘する。

彼によれば、「日本人のほうがよく国際性があると思っているくらい」で、ニューヨーク・タイムズやワシントン・ポスト、ウォール・ストリート・ジャーナルといった一流紙の《新聞を読む層は限られて》おり、「以前、フィラデルフィアに住んだことがあります、そこでは地元紙の「フィラデルフィア・インクワイアラー」を読んでいる人が圧倒的に多く、ニューヨーク・タイムズなどは高く購読する人は限られていました。ですから、アメリカの地方都市にいると情報過疎で欲求不満になります。」と、「ニューヨーク・タイムズなどを読んでいない一般の国民から見れば、ブッシュ大統領の勇ましい弁舌はわかりやすく、耳に入りやすい」と説明する。

更に、「今、アメリカの知識人が一番言っていることは、「世界中どこにいても、反米感情が非常に強くなっている」ということです。世界各国の世論調査でもそういう結果が出ていて、それを言われたブッシュが「俺は世論調査で政治はしない」とうそぶきました。海外の世論に関してはそうですが、ブッシュは国内の世論調査は非常に気にしているわけですから。」とアメリカの内向き指向に触れながら、北朝鮮の核開発問題を取り上げて、「これまでの日本は日米安保があったから、安全保障のことはすべてアメリカに頼って、都合の悪いことがあればアメリカのせいにして無責任に批判していればよかったかもしれませんが、これからは、「アメリカとどうつきあうか」も含めて、自分の安全保障のことは自分で真剣に考えなければならない」と警告を発している。

ハーバード大教授の入江昭も『米国の何が問題なのか』(03・6・2付朝日)と題して、「世界への関心薄い市民」のほうが「独断的外交よりも深刻」だとして、こう言及する。

《アメリカ人は一見、個人主義的、自己批判的な伝統を放棄してしまったかのように見えるかもしれないが、実情はもっと複雑である。確かにブッシュ政権の対外政策は市民

の圧倒的な支持を受けているかのような印象を与える。しかしそれは、国際情勢、たとえば中近東やイラクについての、ある程度理解にもとづく支持というよりは、むしろ無理解、無知による場合が多いのではなかろうか。現在最も深刻なのは、アメリカ人が海外に出かけて行って帝国主義的な振る舞いをする、ということよりは、逆に彼らが内向きになり、世界への関心度を低めているという傾向であるように思われる。

イラクの民主化といった、派手な方針が、国民一般に支えられているというよりは、むしろ市民の多くは無関心で、孤立主義的ですからある。世界と共存するアメリカという意識が弱まっている結果、そのような自己中心主義的な意味での個人主義の風潮の高まりや、国際社会への関心度の低さが、現在一番の問題だと思われる。

この状態を最も嘆いているのは、アメリカにおける国際派、米国が世界から孤立するのをくいとめようとして、必死に努力している人たちにほかならない。かつてあれほどまでに世界のアメリカ化、あるいは「一つの世界」といったイメージに熱狂したアメリカ人が、自分たちだけのことにしか関心を持たなくなってしまったら、それは世界にとっても米国にとっても大きな悲劇であることを理解している。》

筆者は、アメリカの社会に《伝統的に存在してきた開放性や国際主義の流れ》が教育制度の中に見られるとして、全米の教育者による協力がアメリカ人の孤立主義的、非国際的な傾向を是正することを願いながら、《しかしアメリカ人の努力だけに頼っていたのでは不十分である。外国に対する無知や無関心は、米国だけの問題ではない。米国批判に終始して、結果的に国際社会との距離をますます広げていったり、米国にならって一国中心主義的になったりする代わりに、世界中の国際主義者は団結して、無知と偏見に抵抗していくべく、努力を重ねるべきであろう。》と檄を飛ばして締め括っている。『反米の理由 なぜアメリカは嫌われるのか?』の著者の一人である、パキスタン出身のイスラム系ジャーナリストのジアウッディン・サーダーはもっと激烈である。

アメリカ問題の本質を<考察する主要点の一つは、米国が良き意図にもとづいて行動していると錯覚しているにもかかわらず、世界全体に最悪の影響を及ぼしていることであ>り、さらに、<もっと重要なことは、大多数のアメリカ人が、自国が好ましくないことを行ってきたとか、行うことができるなどとはまったく考えていないことである>と本書で断言する彼は、『週刊文春』(03・3・6)のインタビューに答えている。反米感情が全世界で盛んなのは、

「ひとつは、アメリカが『神』のように行動していること。アメリカは世界であり、世界はアメリカであるということなのです。自国の利益になるもの以外、どうでもいい。

(略)アメリカだけが善で、他国はすべて悪であると。その最たるものが『悪の枢軸』です。その前は『悪の共産主義帝国』で、遡れば『悪の南米とメキシコ』、そして最初は『悪の先住アメリカ人』でした。これは建国神話にも係わります。移民の国にとって、残してきたものは残酷な政治。アメリカに渡るのは神の力によるもので、自動的に自分たちは無実で、神は常に自分たちの味方をしていると思いついでいる。

これは、決定的なパワーをアメリカが得ることで、神が善悪を決めるのと同じように、何が民主主義で何がテロリズムかを、アメリカが決めることに繋がる。だからテロリストはアメリカという概念に裁かれる必要が生じる。つまりどの国にいるテロリストでも、アメリカは捕まえて軍事法廷に持っていけると思っています」

どうしてアメリカはこんな傲慢な国になったのか、という問いには、「教育の欠乏です。たとえば他国では、どこにいてもハリウッドの映画、アメリカのテレビ、つまり文化に大量に接しているが、国内にいるアメリカ人が他国のそれらに接する機会はほとんどありません。自分たち以外の文化をほとんど理解していません。メディアもそうです。CNNやNBC、ニューヨーク・タイムズも自国に関係しない限り、他国の報道をしません。アメリカの市民は他国の本当の問題が何か分かっていませんし、メディアも自分の利益に合うことしか報じません」と答えている。サーダー氏は『S A P I O』（03・5・14）でも、「アメリカにとって価値があるか、ないか」が、アメリカの行動の論理であり、その顕著な例としてアメリカによる京都議定書批准拒否と国際刑事裁判所設立反対の例を挙げている。

二酸化炭素（CO₂）排出量の削減目標を定めた京都議定書をめぐる議論では、《国際社会が一体となって地球環境の保全に取り組もうとしているときに、環境破壊に最も大きな責任を負った国であるアメリカは、批准を拒否した。CO₂排出規制は電気料金の高騰を招き、アメリカ式大量消費生活や企業活動に支障を来す。オゾン層の減少や地球温度の上昇よりも、自分たちのライフスタイルの維持を最重要視するアメリカにとって、同条約は「批准する価値のないもの」だったのだ。》紛争地域での拷問や虐殺など非人道的な行為を犯した個人を裁くために、03年オランダのハーグで発足した国際刑事裁判所（ICC）の設立にも、アメリカは海外に派遣した兵士が裁かれる可能性もあるとして、世界60カ国が参加しているにもかかわらず批准していない。（ほかに日本や中国、ロシアも批准していない。）

ニュージャージー州に在住する冷泉彰彦は『アメリカの深層を読む』と題して、レポートを『論座』に送り続けてきたが、その第一回（03・3）には、《国際テロと「悪の枢軸」三カ国に関連した報道の量が増えた分、他の国のニュースは減っている。中国の政権中枢における世代交代、モスクワの劇場占拠事件、ブラジルの経済危機と政変など、本来であればもっと大きく取り上げられても良いニュースだが、扱いは小さい。》ベネズエラの政情不安問題にしても、《産油国として、この地域の経済への影響も深い。》筈であるのに、メディアの反応は鈍い。《基本的に「外の世界への無関心」がここにもある。二十世紀をかけて功罪相半ばする影響力をアメリカが行使してきた中南米も、遠近感からすると「外」の世界ということなのだろう。》と報告してきたのに、第三回（03・5）では、それまで報道を極端に抑えていたメディアが反戦デモを大きく取り上げた理由について、9・11のトラウマが払拭されたこと以外に、次のようなブッシュ政権の変化に目を止めている。

《もう一つの要素は、ホワイトハウスが世論の動向に関心を持たなくなったのではないか、という疑念だ。二月後半以降の雰囲気は特にそうだ。CBSテレビのダン・ラザーによるフセイン大統領への単独インタビューが話題になり、そしてブッシュ大統領自身の「不思議な」と呼びたくなるような記者会見があった。

フセイン大統領の姿にはふてぶてしい一種のカリスマ性があった。その一方で、ブッシュ大統領の会見は、ワシントンの一流の政治記者たちに「戦争への疑問」をストレートに質問させながら、直接それには答えずに情緒的なコメントを連発するという異例のものだった。こんなことでは、その前後に全米での反戦デモが盛り上がるのも自然な流れだろう。

戦争を覚悟した政府の「PR」姿勢として、これは異常だ。もちろん、言論統制が良いというわけではない。ただ、世論を意に介さないとかのどのような政権の姿勢は、どう考えても不気味だ。2004年の大統領選まで国政選挙はない。そして、その大統領選の帰趨は戦争の結果による。政権がそう考えて現時点では世論との対話を放棄している。私にはそのように見えてならない。》

以上の指摘や言説、報告をまとめると、アメリカ国民の世界に対する無知、無関心が広がっている一方で、ブッシュ政権が他方で世論を意に介さなくなっているという傾向が浮かび上がってくる。この事態をどう解釈すればよいのだろうか。明白なのは、知性と思慮深さに欠けるブッシュ大統領はアメリカ国民の無知、無関心によって支持されており、したがって、アメリカ国民の無知、無関心とブッシュ大統領の知性のなさ、思慮の欠落とはちょうど見合っているということである。いうまでもなく無知、無関心が「世論との対話」を求めたりしないように、知性のなさ、思慮の欠落も同様に「世論との対話」を求めたりはしない。「世論との対話」を重視するのが国際派とみなされる知識人であるなら、ブッシュ大統領は彼らのような存在が苦手であり、彼らがけっして自分の選出基盤になりえないことを感じ取っている。ブッシュ大統領の会見に集まる《ワシントンの一流の政治記者たち》とは、おそらく国際派の知識人と重なる人物たちであり、ブッシュ大統領はもはや露骨に彼らのような存在を相手にせず、自分を支援してくれて、自分とつながっているアメリカ国民の無知、無関心に顔を向けだしたということではないのだろうか。それは当然、「世論との対話」の放棄として表象される。

しかしながら、そう解釈できるとして、ブッシュ大統領が本当にアメリカ国内の《世論を意に介さな》くなるとすれば、それはアメリカ国内の国際派の知識人たちに対してだけでなく、彼らとつながっている全世界の世論の動向に対してもそうである筈だ。要するに、ブッシュ大統領はもはや国内の反対派にも国外の反対派にも《関心を持たなくなった》ということなのである。だがよく考えるなら、ブッシュ政権が国連を無視してイラク攻撃に踏み切ったとき、それは必然的な成り行きであった。なぜなら、ブッシュ政権にとって国連を無視することは、＜国連＞的な話し合いを重視するすべての勢力を無視することに他ならなかったからだ。ブッシュ政権は「対話」などありえない、成り立たない領域にすでに一步を踏み出していたのだ、と考える以外にないのではないか。

文芸評論家の福田和也が『週刊新潮』(03・4・3)の連載時評で、《アメリカのイラクにたいする武力行使を正当なことと考えることはきわめて難しい。けれども今、私たちは、今回の攻撃が、「正当」だということを認めなければなりません。このことを認めなければ何ごとも始まらないのです。／私は、アメリカの攻撃は、正義に基づいているとも、必要だとも、云う気はない。／ライオンがインパラの親子を襲い、食いちぎるのを、文明人はテレビ画面で見て悲憤慷慨するけれども、猛獣にとっては何の関係もない。ライオンが獲物を倒すのは、「正当」なこと、そういう「正当性」を、今のアメリカは持っているのです。》と奇矯な言い方をするのは、ブッシュ政権のアメリカが我々の考える地平にすでに存在していないことを悟っているからである。

だから、彼は誤解を招きやすい「肉食獣」の比喻に替えて、《怪物が暴れ、怪物が咆哮する。怪物にたいして、正義を語り、大義を説くのは的はずれです。怪物が怪物として振舞うことは「正当」と認めなければならない。怪物に道理を求めるのは無意味であり、感傷的で空疎な自己満足にすぎないのです。》というのだ。「怪物」のたとえについても、《アメリカの政府中枢自らが怪物であることを認めて》おり、チェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官、アーミテージ国務副長官、ウルフォウィッツ国防副長官、パール国防政策委員会委員長、リビー副大統領補佐官、ボルトン国務次官らブッシュ政権の主要閣僚が発起人に名前を連ね、現政権の母体となったシンク・タンク「アメリカ新世紀プロジェクト」(PNAC)の設立者で代表的論客であるロバート・ケーガンが、昨年6月に発表した論文『強さと弱さ』のなかで、《今のアメリカが「怪物」であることを認めるべきだ、と主張している》とあって、福田氏は次のように敷衍する。

《17世紀イギリスの思想家ホップズは『リヴァイアサン』で、人間の自然状態は「万人の万人に対する無限の戦争状態」としてのアナーキーであり、この無明を終わらせることができるのは、「万人を畏怖させる権力」であるとしました。「畏怖」を実現する存在を、旧約聖書ヨブ記第41章に現れる怪物「リヴァイアサン」としてホップズは示します。「地の上には是と並ぶ者なし 是は恐怖なき身に造られたり 是は一切の高大なる者を軽視す誠に 諸の誇り高ぶる者の王たるなり」。今のアメリカを形容するのに、「誇り高ぶる者の王」という表現ほど適格な表現はないでしょう。

ケーガンは、まず、アメリカとヨーロッパが同じ視界を共有し、同じ世界を占めていると装う欺瞞を止めなければならない、と説きます。アメリカとヨーロッパの視野は、今やまったく違うのだ、と。

ヨーロッパ諸国は それはヨーロッパだけでなく多国間の協調によって国際秩序が形成され得ると考えているすべての国や国民に当てはまる、法と規則が有効であり、国境を越えた折衝と協力ですべてが解決できるような世界に生きていると信じている。カントの語った永久平和という理想を実現する「歴史の終わり」以降のパラダイスに、人類はさしかかっているのだ、と。この観方は日本の主要な論者、メディア、世論にも共通するものでしょう。

一方、アメリカにとって、世界はいまだに歴史の泥沼にはまりこんでいる。国際法などまったくあてにならず、本当の意味での安全保障も、自由な社会秩序を守り育てることも、軍事力を保持し、行使することなしには不可能な世界、ホップズ的なアナーキーとして今の世界を見ている。アメリカの現政権は、無秩序な闘争を終結させるため、「万人を畏怖させる」恐るべき武力を発現させているのです。》

ケーガンの論文の要旨が以上のように整理されるのであれば、確かに《多国間の協調によって国際秩序が形成され得ると考えているすべての国や国民》にとっては、《原爆級の衝撃を与え》るものであるし、《法と規則が有効であり、国境を越えた折衝と協力ですべてが解決できる》と信じて、コツコツと積み上げてきた一切の外交努力に冷水を浴びせる主張であることは間違いない。イラクへの武力行使に反対するフランスやドイツに対して、アメリカのラムズフェルド国防長官が、「古いヨーロッパに対して新しいアメリカが世界をリードしているんだ」と発言して、ヨーロッパの反撥を買ったが、その発言をケーガンの主張に重ねて聞き取れば、《カントの語った永久平和という理想》の実現を目指しているようなヨーロッパはもはや「古い」のであり、そんな考えではこのアナーキーな世界に対処することはできない、ということなのだ。

したがって、ケーガンの主張に即すると、ラムズフェルドのいう「新しいアメリカ」とは、世界の《無秩序な闘争を終結させるため、「万人を畏怖させる」恐るべき武力を発現させている》アメリカであり、「新しいアメリカが世界をリードしている」のは、なによりも《軍事力の圧倒的格差》においてであろうことはいうまでもない。

《アメリカの軍事力は、想像しがたいほど決定的な差を、他国にたいしてつけています。1999年、NATOのコソボ空爆の際、湾岸戦争当時から見てもくらべものにならないほど高度になったアメリカのハイテク戦術が、ヨーロッパ諸国の軍事関係者を驚愕させました。

コソボに参戦したアメリカの指揮官の一人は、われわれが軍隊だとすれば、独仏はバックパッカーのようなものだと言ったそうですが、それほど激しい差が、すでについていた。アフガンでは、長年の盟友たるイギリス軍すら、足手まといにすぎないと制服組からは評されています。

ケーガンの論旨はまったく明快です。彼の視点から見ればブッシュ政権の発想がほぼ完全に理解できる。無法者たちが跋扈する現在の世界は、まさしくホップズ云うところの自然状態であり、国連などの国際機関も、国際法も、さらにいえばカント流の啓蒙主義的な理念も何の意味もない。そこで有効なのは力、軍事力だけである。全人類を畏怖させ、心胆を凍らしめる武力行使だけが、世界平和を実現するのだ、と。》

ケーガンの論理が出てくるようになった背景として、冷戦対立の終焉とソ連の崩壊によって、一つは、アメリカが唯一絶対の軍事超大国になったということと、もう一つは、あらゆる国が自国の国益を追求して相争い、世界は一種の無秩序状態に入ってしまったという世界観が考えられる。もし世界がケーガンのいうように、「無政府状態のジャングルの小人」が乱立しはじめたら、アメリカが世界の秩序を樹立するために、その圧倒

的な軍事力を行使するのは当然ではないか、いや、世界の秩序を樹立するためにこそ、アメリカの軍事力は役立てられねばならない、という考えが湧き起こったとしても、当然のような気がする。圧倒的な軍事力を使わない手はないからだ。だがそれだけであるなら、すべては力、軍事力が決するという考えであって、それは古今東西からの考えで、そこに目新しさはみられない。少なくともラムズフェルドのいう、「古いヨーロッパ」に対する「新しいアメリカ」というものは見出されない。

一橋大学教員の鶴飼哲は東京大学教員の高橋哲哉を相手に『未来』(03・8)で、『しかしよく考えてみると今アメリカがやっていることは古いヨーロッパがやっていたことにとても似ている。中東やアフガニスタンなど、かつてイギリスが植民地支配をしていた所に今度はアメリカが入っていつている。そうすると「古い-新しい」ということは何を意味しているのか。アメリカはまさに新しさの国です。(…)アメリカに移民した旧大陸の人たちはみなこのアメリカに故郷を複製しようとした。だからニューヨークであり、ニューハンプシャーである。そのときしたのと同じ事をアメリカは全世界で反復しようとしているのか。こうしたことが全て、今までの知識ではかりきれない規模で起きている。』と疑問を呈しているが、そこでケーガンの『パワー・アンド・ウィークネス(力と弱さ)』に触れて、こう指摘しているのが目を惹く。

《現在ヨーロッパは軍事的に弱くなった。だからヨーロッパの中ではまるで二百年前のカントの永遠平和の理想が実現したかのように物事が進んでいる。同時にヨーロッパ人は、現在のヨーロッパの中の状態を世界に広めようとしている。それに対して冷戦後の世界はホブズ的な自然状態に近い。万人が万人に対して狼であるような状態。そのような中で保護を与えうる唯一の国家はアメリカである。つまり「カント的ヨーロッパ」と「ホブズ的アメリカ」という図式をこの論文ははっきりと打ち出しているんですね。論文の後半では、ヨーロッパ人がヨーロッパの中でそうであるのはいい、しかしヨーロッパの外でそうではないのだから、二つの基準を使い分けてもうちょっとアメリカと仲良くするべきだと言っています。アメリカに対してはそのダブルスタンダードが批判されていますが、この論文の後半では現在はダブルスタンダードの時代であるとハッキリ言っている。》

「カント的ヨーロッパ」と「ホブズ的アメリカ」という対立図式ではなく、どうして「カント的ヨーロッパ」がヨーロッパの外のホブズ^{とど}的狀況に広まらずに、ケーガンのいうように、ヨーロッパの中に留まったままでしかないのか。

《カントの永遠平和論をはじめヨーロッパ的な平和論の系譜は、いかに何も無いという状態を、自然状態としてでなく、制度として作り出すかということなんです。人間がいれば必ずケンカがある。カントはそういう意味で性善説ではありません。人間の非社会的な社交性を唱えていたわけで、人間同士が仲良くできないということを原理に据えていかに平和を作っていくかを考えた。しかしこの思想は、ある意味でケーガンがいうことは一理あるのですが、ヨーロッパでしか今のところ意味を持っていない。何故なら、

ヨーロッパだけが、国民国家同士が近隣秩序を形成してきた唯一の地域だからです。大きな資本と高性能の軍隊を持った国民国家が近隣で併存するという状況は、実は19世紀のヨーロッパ以来、現在の東アジアが人類の歴史でわずか二度目のことなんです。アジアが国民国家のシステムであるとわれわれが意識し出すのは冷戦が終わってからです。冷戦が終わるまでは多かれ少なかれ、ブレジネフだけでなく、アメリカも制限主権論だったわけです。各国民国家は主権国家と言えなかった。逆に言うとケーガンのような人が、カントはヨーロッパ人にまかせておけ、他の世界はホブズでいくと言っているまさにこの時に、われわれはヨーロッパ人がヨーロッパ人としてカントを読んできたのと同じように、アジア人としてカントを読み始めるべきなのではないか。》

この発言からは、カントの永遠平和論の理想の有効範囲はヨーロッパの国民国家同士内であって、ヨーロッパの外の世界ではカントなど吹き飛ばすアナーキーな状態に陥っているという世界観が浮かび上がってくる。だから、対談者の鶴飼哲がいうように、《われわれはヨーロッパ人がヨーロッパ人としてカントを読んできたのと同じように、アジア人としてカントを読み始めるべきなのではないか》という言葉が押し出されてくるのだ。つまり、本当にヨーロッパの外の世界、たとえばアジアではカントの永遠平和論は通用しないのかどうか、根づかないのかどうか、検討を要するということだ。もし通用しないのであれば、ケーガンのいう「ホブズ的アメリカ」の支配に世界を委ねなくてはならない。おそらくカントが通用するかどうかではなく、カントを通用させるように《アジア人としてカントを読み始めるべき》だというニュアンスが色濃く感じられるが、もしかすると、「アメリカの新しさ」というものは、圧倒的な軍事力の差という目新しさはなくとも、カントのヨーロッパを蹴散らしたところに見出されるのかもしれない。

では、圧倒的な軍事力を背景にしたホブズ的世界観が目指す「世界新秩序」とは、どのような規模のものであるのか。堺屋太一が『週刊朝日』(03・8・15-22)の連載時評で、『アメリカは「新モンゴル」か』と題してそのことに言及している。周知のように、イラク攻撃に対して独仏は反対し、ロシアと中国も事実上反対し、アメリカへの支持は国連加盟191カ国の中で、アメリカ政府の読みでも50カ国余り、3分の1にも満たなかった。それでもアメリカは武力行使に踏み切り、わずか三週間程でイラク全土を制圧して、フセイン政権を打倒するという軍事力の圧倒的な凄まじさを全世界中の人々に改めて思い知らせた。《人類の長い歴史の中でも、今のアメリカのような唯一絶対の軍事超大国になり得た国(集団)は珍しい。古代ローマ帝国でも、「ローマの平和」を維持できたのは地中海から西欧までで、シリア以東ではパルティアなどの戦いが続いていた。中華の大帝国・漢王朝も北の匈奴とは戦いと交渉を繰り返した。これら古代の大帝国でさえ、広大な領土を支配したが、周辺に敵対勢力をなくするには至らなかったのである。》

堺屋氏は、アメリカを13世紀のモンゴルと比較してこう説明する。

《アメリカは何故に世界で唯一絶対の軍事超大国になり得たか。あらゆる人種や文明を

取り入れる多民族多文化の集団だったからだ。アメリカがワスプ（白人・アングロサクソン・プロテスタント）中心主義にこだわっていたなら、今日ほど強大にはなれなかっただろう。

アメリカは何故にグローバリズムを志向するのか。特定の人種にも文化にも地域にも拘泥しないニュービジネスが拡大、世界を一つに見る発想が広まったからだ。

こうした状況に達した例は、歴史上に一つだけある。13世紀後半のモンゴルだ。チンギス・ハンの子孫が築いたモンゴル政権には、モンゴル人やトルコ人だけではなく、漢人もイラン人もロシア人もいた。イギリス人の将校さえいた。仏教もイスラム教もキリスト教もあった。そしてユーラシアの陸と海とを渡り歩く商人や工人の大群が出現した。世界が初めてグローバル化したわけだ。モンゴルのハン（汗=王）たちは、世界を一つに保つため、反乱と分裂には残虐きわまりない報復を加えた。

モンゴル帝国が、短いところで百年、長いところでは五百年も、その支配体制を維持できたのは、人種の無差別と文化の多様性と安上がりの政治（民間主導の経済）を保ったからだろう。》

アメリカが《あらゆる人種や文明を取り入れる多民族多文化の集団》であるところに、全世界の異文化や異宗教を呑み込むだけの胃袋の大きさが見られ、その胃袋の大きさと古今無比の軍事力とが結合したとき、ホップズ的世界観が必然的に生み出されてくるのが、以上の説明から伝わってくるが、では問題の所在はどこにあるのか。《三年後の2006年はチンギス・ハン政権誕生八百年、21世紀のアメリカは13世紀のモンゴルのように振舞うのだろうか。》と堺屋氏は結ぶが、アメリカがかつてのモンゴルのようにすでに振る舞いつつあるとして、日米の安全保障に保護されている我々日本人が、そんな「怪物」とどのようにして付き合っていくのが賢明なのか、という問題が我々の前にぶら下がっている。福田氏の言説に戻ろう。

《ですから、イラク攻撃を嘆いても、反発をしても、あるいは反戦運動をしても、現政権にはまったく通じないのです。というのも、彼らが求めているのは、自分たちの武力行使の正当性を認めてもらうことではなく、その威力によって畏怖を起こさせることだから。理解し承認させるよりも、恐れさせ、震撼させ、嘆かせること。恐怖こそが、彼らにとっての「本当の意味での安全保障」なのですから。

彼らが「畏怖」を通じて、世界秩序を打ちたてようとしていること、これがもっとも重要なポイントであり、それに比べれば石油利権がどうか、イスラエルとの連携といった裏話はどうでもいいのです。

何よりも厄介なのは、アメリカが怪物化をしたその理由が、思想とか信条によるものではない、ということです。軍事力の圧倒的優越という一点が、アメリカを変質させた。保持している軍事力を有効に使うという合理性の追求が、リヴァイアサンへの道を切り拓いたのです。》

ここで言われているのは、アメリカがヨーロッパのカント的世界観に対抗し、乗り越

えるためにホップズ的世界観を主張し、その主張を裏付けるために唯一無比の軍事超大国化していったわけではなく、軍事超大国化していったことがアメリカをホップズ的世界観へと導いていったということである。このプロセスを貫くのは思想や信条ではなく、莫大な費用をかけて次々と開発した破壊兵器は使われなければ一文の値打ちもないという考えであり、その考えを突きつめてアメリカは軍事超大国化していったが、思想には思想を、信条には信条を対置させればよいのであり、《保持している軍事力を有効に使うという合理性の追求》には、どんな理屈も思考も対置できないということが厄介であり、我々を脱力させていくのだ。

莫大な費用をかけて開発された兵器は使われなければ、アメリカ議会も国民も納得しないという、《保持している軍事力を有効に使うという合理性の追求》がもたらす大惨劇を、我々日本人は第二次大戦末期に原爆投下というかたちでかつて見舞われている。

《トルーマンは早晩日本が降伏するということを察知していながら、原爆を投下しました。つまり、原爆投下は必要なかったにもかかわらず、その威力を内外に示すという賭けに出たわけです。》と福田氏は述べるが、戦争の勝敗を決めるという点では原爆投下の必然性はまったくなかったけれども、巨額の費用をかけた原爆を投下しないことの責任のほうが原爆投下の責任以上に問い詰められると考えたが故に、原爆投下は実行されたということを付け加えておかななくてはならない。だから、《ブッシュ政権にしても、いくら卓越しているとはいえ、今、現在武力を行使する必要は特にない。しかし、ここまで卓越した力を使わないのは勿体ないのではないか。》という以上に、軍産複合体としての圧力をも覗き込まないわけにはいかない。

卓越した武力は使われなければ、その卓越さは誰にも伝わらないようにして、圧倒的な軍事力の下にフセイン政権を打倒して《中東に民主的 = アメリカ的秩序を作り上げるプランが浮上し (...) / かくして18世紀以来の、啓蒙的な世界は終焉を迎えて、武力と恐怖が秩序を決定する、新しい、しかしまた信じ難いほど歴史の歯車を逆戻りさせた古い世界が顔を見せる。ここ数百年尊重されてきた普遍的な価値、人権や理性や平等、といったものには何の価値もない。平和は、人間性の進歩や相互理解によってではなく、救い難い恐怖をへて生き延び、屈服したものへの恵みとしてしかもたらされない。》しかしながら、《普遍的な理念が無効になったのは、軍事的な世界秩序再編のためだけではない》と、スイスの社会学者J・ジグラーがフランスの哲学者R・ドブレとの対話『屈服しないこと』のなかでこう問いかけている。

《「一方では世界はどんどん人為的に統合されてゆく。映像による統合化、通信衛星による世界の統合化だ。(中略) アフリカやビルマ高原のさいはてから、一瞬にしてその映像をわれわれのもとへ送り届ける。だから一見すれば、ここから普遍的な意識、地球規模的な認識が芽生えてもいいはずだ」(原章二訳)。ところが、現実には起きていることはまったく逆で、世界中で人々が互いに無関心になり、連帯をし、普遍的な意識を持つことから後退をしている。

「かつて連帯の担い手であったインターナショナルでも何でもいいが、とにかく人々の間のつながりを強め、相互に助けあい、補いあって、普遍的なものを志向しようというそうしたすべての組織は、ご承知のように現在ではほとんど解体してしまった。もう昔のようにはどこにもない」

インターネットなどによる情報革命は、世界を画像や情報によって統合しながら、人々を普遍的な連帯から遠ざけてしまう。ドブレは、「世界は統合化されればされるほど、ますます細分化される」とまとめます。》

ここで指摘されていることは大変重要である。なぜなら、《ここ数百年尊重されてきた普遍的な価値、人権や理性や平等、といったものには何の価値もない。》と断言しているのは、アメリカのホップズ的世界観だけでなく、というより、それ以上に世界を画像や情報によって統合していくインターネットなどによる情報革命であるだろうからだ。

《軍事帝国による世界秩序の試みが、啓蒙的な価値を無意味にするのと並走し、世界的な情報ネットワークが、普遍的な人々のつながりを不可能にする。》と福田氏は記すが、むしろ《世界的な情報ネットワークが、普遍的な人々のつながりを不可能にする》ことの上に、《啓蒙的な価値を無意味にする》《軍事帝国による世界秩序の試み》が乗っかっているようにすら見受けられる。個人と個人の自由な結合は、その空疎なかたちをとって世界的な情報ネットワークによって実現され、その個人と個人の自由な結合を遮る国家の揚棄という課題は、《軍事帝国による世界秩序の試み》によって成就されるということなのだ。

《たしかにネットワークはメッセージを交換することはできる、あるいは国境を越えて反戦デモを呼びかけることも出来る。しかしそれは、結局地球的な情報システムにたいする、画一化された反応にすぎない。全世界でハリウッド映画が観客を集め、マクドナルドやスターバックス・コーヒーに客が入っているという事態とまったく同じ現象にすぎない。マクドナルドの顧客だからといって、国境を越えた連帯など出来ないのと同じ様に、CNNの画像をインターネットで見た人たちのデモも連帯ではない。》宮台真司ふうにいえば、誰かとつながっていたいという思いに駆られて、情報ネットワークにのめりこめばのめりこむほど、誰ともつながれないという逆説にインターネットなどによる情報革命は貫かれているのだ。

《さらに恐ろしいのは、アメリカの凄まじい軍事力を可能にしたものと、世界の情報化による統合を可能にしたものは、同一のテクノロジーなのです。衛星を媒介とした地球的情報網こそが、アメリカ軍の情報戦略の基本であり、精密なミサイル攻撃や爆撃を可能にし、あらゆる戦況を同時に把握しつつ、指令を出し、援護を派遣する戦術を実現した技術が、同時に私たちが今日享受している情報環境を支えている。軍事革命は、情報革命の一部、その無視できない大きな一部なのです。だとすれば、怪物たるアメリカに支配される世界秩序もまた、この情報革命の、その技術の産物と考えるべきでしょう。》

問題をもっとはっきりさせてみる。《衛星を媒介とした地球的情報網》に基づくアメ

リカ軍の情報戦略から繰り出される精密なミサイル攻撃や爆撃と、それに反対する、《CNNの画像をインターネットで見た人たちのデモ》も、本質的には同じ現象であって、同じ土俵の上での異なる反応にしかすぎないということだ。

日常レベルで考えれば、もっと問題は鮮明になってくる。あなたが家や職場でコンピュータの文字盤を軽く指で押さえていく行為と、あなたの知らない遠いところで《精密なミサイル攻撃や爆撃を可能に》するために、コンピュータのボタンを軽く押さえられていく行為とはつながっており、個々人の意思にかかわらず、インターネットなどによる情報革命によって切り開かれる地平においては全く等価な行為とみなされる。問題はしたがって、同一のテクノロジーであることを見据えることであって、軍事利用を否定して平和利用であればよいということではない。つまり、軍事利用の上に乗っかっているような平和利用であることを見据えなければならないのだ。

《こうした前提をすべて認めた上で、はじめて人は、イラク攻撃への異議を、あるいはかような行為を否認し、抑止するためにはどうすればいいのか、と考えることができるのです。アメリカが意識的にふみにじり、実質的に無効にしてしまった、国際的な協議なり、啓蒙的な理念なりを掲げて、アメリカを否定しても、何の意味もない。反戦デモも同様に、屈従し恐怖するものの、自己への慰撫という意味しかもたないのです。》と福田氏が強調するとき、イラク攻撃に対する異議や否認を組織したとしても、それらをアメリカがまったく意に介さないという理由^{きた}だけからではなく、それらの反対行動がアメリカの立脚する情報革命とまったく齟齬を来さないという理由から、予め失効の烙印を押されているということへの自覚を彼は訴えているといえよう。問題はどこにあるか。アメリカの武力行使に刃向かうことではなく、アメリカの圧倒的な軍事力を可能にする一方で、個々人のつながりを切断するテクノロジーに有効に刃向かうことにある筈だ。《啓蒙的な理想を今一度語るためには、アメリカの武力行使を批判するのではなくて、テクノロジーによって無効にされて、細分化された人間同士のつながりを、再構成し、まったく新しい形で作りなおすことが必要なのです。ローマ帝国を内から食い破って破滅させたキリスト教のような。》反射的に広場に集まって画一的なデモにしょぼくしながら参加するようなありかたではなく、バラバラに解体されてしまっている人間同士の新たな結合を我々が出現させることが出来るかどうか、テクノロジー支配に、その上を合理的に歩むアメリカの軍事支配に抗する力を育むにちがいない。

もしそれが我々にとって不可能なら、《この恐怖の秩序を直視し、そこで優位な位置を占める主体的な意志を持って、怪物に加担し、罪科を引き受けながらローマが滅びるその日まで生存するしたたかなマキャベリズムの追求しかありません》ということだ。いずれにしろ、《古い理想にすぎるとは、怪物にとって喜ばしいことだということ、まず認識すべきでしょう。》なぜなら、《古い理想にすぎるとは》頭を持ちながら、身体はテクノロジーに染まっている存在形態ほど、怪物にとって無害で、コトを推し進めるのに都合のよいものはないからである。

2003年8月27日記

